

鈴木 皓太
シニア・ストラテジスト
が解説

8月の政治・経済イベント

Monthly Political and Economic Events | 2026



01

景況感指数から景気の先行きを読む

7月のグローバル株式市場はAI（人工知能）・半導体関連株の調整が目立ちましたが、一方で上昇した業種も多くみられ、日米欧など主要国・地域の代表的な株価指数は概ね高値圏での推移となりました。こうした底堅い株価指数の背景の1つには、主要国・地域の景気が堅調に推移していることがありそうです。堅調な景気動向が続くかどうかを占ううえでは、景気の先行指標とされる景況感指数などが重要な手がかりとなるでしょう。上旬発表の7月の米ISM景況感指数、下旬発表の8月の主要国・地域のPMIなどに注目です。

02

世界的な金利上昇局面の中、中東情勢、物価統計、JH会議に注目

7月下旬にかけて、日米欧など主要国の国債利回りが上昇しました。中東情勢の再緊張による原油価格の上昇や、それを受けた各国・地域の中央銀行による利上げ観測の高まりなどが背景にあったとみられます。中東情勢や利上げに対する懸念は拡大・後退するのか、米国・イラン間の協議の行方や各国・地域の物価動向に注目が集まります。また、8月下旬にはジャクソンホール（JH）会議が開催されます。ウォーシュFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、就任後初めて参加する会議の場においてどのような発言をするのか、注目されます。

03

日本の財政悪化懸念はどうなるのか

国債利回りの上昇に関して、日本では財政悪化懸念も影響したと考えられます。日本の財政について、各省庁が2027年度予算の土台となる概算要求を提出する予定です。高市政権は、補正予算で追加的に計上していた経費のうち、予見可能なものは当初予算への計上を求めているほか、「強く豊かな日本」投資枠を新設します。2027年度予算がどの程度の規模感になるのかなど、日本の財政を巡る動きに注目が集まりそうです。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

8月の主なイベント

	国・地域	予定
3日(月)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（7月）
5日(水)	米国 	ISM非製造業景況感指数（7月）
7日(金)	米国 	雇用統計（7月）
12日(水)	米国 	CPI（消費者物価指数、7月）
13日(木)	日本 	国内企業物価指数（7月）
8月中旬	米国 	米国・イランの最終合意に向けた60日間の交渉期間の期限
21日(金)	日本 	全国CPI（7月）
21日(金)		主要国・地域PMI（購買担当者景気指数、8月）
8月下旬	米国 	ジャクソンホール会議（27～29日）
8月末	日本 	各省庁が2027年度予算の概算要求を提出

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年7月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会